様式第１号

【グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金　補助事業計画書】

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住　　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付申請書

　上記補助金の交付について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　※該当する場合は「○」を記入

２　研究開発テーマ名

３　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の内容　　　別紙「補助事業実施計画書」のとおり

※住所は、本店所在地を記載してください。

別紙

補助事業実施計画書

## １　事業内容等

（採択となった場合、公開（プレス発表）することがあります。）

### Ⅰ．補助事業者の概要

（グループでの申請の場合、本項目につき個別に作成し提出してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本店所在地 | 〒　　　－ | | |
| 名称 |  | | |
| 代表者 | 役職：　　　　　　　　　氏名： | | |
| 研究開発  推進責任者  連絡先 | 役職：　　　　　　　　　氏名：  ：　　　　　　　　　：  E-mail： | | |
| 研究実施場所 | （本店所在地と研究実施場所が違う場合のみ記載すること。複数ある場合は全て記載すること。）  〒　　　－ | | |
| 資本金額 | 千円 | 常時使用する  従業員数 | 名 |
| 売上高  （単独） | 千円（昨　年）  千円（一昨年） | 研究開発費 | 千円（昨　年）  千円（一昨年） |
| 業種 |  | 主な生産品目 |  |
| 略歴 |  | | |
| 保有する主な  機械･設備･建物 |  | | |
| 過去の公的支援  制度の利用実績 | （過去５年以内に国・県等の補助金交付等を受けたことがある場合記載すること。事業が多数ある場合は適宜、行を追加すること。)  事業名　：  実　績　：  事業化の状況　： | | |
| 本計画と同一・類似テーマでの助成金等  申請状況 | （現在同一・類似テーマで申請中の国・県等の補助金交付がある場合記載すること。事業が多数ある場合は適宜、行を追加すること。)  事業名　：  合否判明時期　：  事業概要　： | | |

### Ⅱ．補助金申請内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究開発  テーマ名 | （採択された場合公表されます。） | | |
| 研究開発概要 | （200字程度で簡潔に。脱炭素化に資する内容も分かり易く記載すること。） | | |
| 本年度の  開発目標 |  | | |
| 研究実施期間  （本年度分） | 令和　　年　　月　　～　　令和　　年　　月 | | |
| 総事業費  （本年度分） |  | 補助申請額  （本年度分） |  |

### Ⅲ．事業内容等

（図、表などを活用し、査読者が理解しやすい様工夫してください。）

#### １　開発が必要な理由

（１）自社の事業概要（本事業の研究開発と関連する自社事業・強み）

（２）従来の製品（部品・材料）

（３）市場ニーズ、従来製品の課題（今回のテーマを推進する理由）

（４）脱炭素化に資する内容

#### ２　研究開発の全体像

（１）研究開発及び事業化への全体像

（２）研究開発の最終目標値

#### ３　現在までに行われた研究

（１）実施内容、得られた結果、顕在化した課題

#### ４　本年度における研究開発事業の目標値と具体的取り組み

（１）研究開発の目標値（本年度）

（２）研究開発の推進ポイント（項目は適宜追加して記載すること。）

（ａ）

（ｂ）

（ｃ）

（３）研究開発の具体的取り組み内容（（２）の内容と対応するように記載すること。）

（ａ）

（ｂ）

（ｃ）

#### ５　本年度の研究開発スケジュール

※４の具体的な取り組み内容における各項目に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載すること。

※行は適宜追加して記載すること。

※「機関」欄には、申請事業者、共同研究者が分かるように記入し、それぞれ分担毎のスケジュールを記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 機　関 | ６ | ７ | ８ | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

#### ６　他社に対する競争力

　（１）研究開発における他社との相違点

　（２）自社・他社の特許

(ア)既に出願されている特許

(イ)他社特許調査内容と対応策

(ウ)今後の知財、ノウハウ化推進予定

#### ７　事業化スケジュール

（１）事業化する製品（部品・材料）とその市場

（２）事業化スケジュール

（３）売上等の見込み

#### ８　共同研究先

　（１）機関名・部署名・役職・氏名

　（２）研究分担内容等（自社に不足し、共同研究先が有する技術や知見について詳しく記載すること）

（３）共同研究契約等締結（予定）年月日　：　令和　　年　　月　　日

#### ９　他からの技術指導又は協力

（技術指導や協力を受ける予定がある場合、記載すること。）

（１）機関名

（２）部署名・役職・氏名

（３）指導又は協力を受ける事項・内容

#### １０　機械装置

（機械装置の購入予定がある場合、記載すること。）

（１）購入先

（２）内容等（見積等、金額の根拠となる書類を添付すること。）

#### １１　外注

（研究開発の一部を外注する予定がある場合、記載すること。）

（１）外注先

（２）内容等（見積等、金額の根拠となる書類を添付すること。）

#### １２　販路開拓

（販路開拓費を申請する場合、下記のうち該当するものにつき記載すること。）

（１）販路開拓の内容・需要開拓の方針（できるだけ詳細に記載すること。）

（２）販路開拓を行う試作品等の概要

（３）委託先・委託内容（販路開拓事業の一部を委託する予定がある場合）

#### １３　事業実施体制

　（１）本開発に従事する人員

　　　　　研究開発担当職員　　　　　名

　　　　　その他担当職員　　　　　　名

　　　　　計　　　　　　　　　　　　名

　（２）事業責任者

　　　（ア）氏名

　　　（イ）部署・役職名

　　　（ウ）略歴

　（３）主任研究開発担当者

　　　（ア）氏名

　　　（イ）部署・役職名

　　　（ウ）略歴

　（４）経理担当者

　　　（ア）氏名

　　　（イ）部署・役職名

#### １４　地域の産業活性化への貢献、雇用創出等の波及効果

## ２　経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象  経　　費 | 補助金  申請額 | 備考（積算根拠） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 販路開拓費  （本格研究のみ） |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※　消費税及び地方消費税の額は補助対象経費に含まないので、補助申請に要する経費の各欄　　（消費税の欄及び合計の欄は除く。）には、消費税及び地方消費税の額を控除した額を記載す　ること。

※　消費税の欄には、旅費～販路開拓費までを合計した額に税率10％で計算した額を記載すること。

※　費用の算出には、根拠となる資料（見積、価格表など）を添付すること

様式第２号

岡山県指令　　第　　　号

補助金交付決定企業名

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった上記補助金については、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第５条第１項の規定により下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第７条の規定により通知します。

　　令和　　年　　月　　日

岡山県知事

記

１．補助金の交付対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付申請書（以下「申請書」という。）の記載のとおりとする。

２．補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

　　　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　　円

３．補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書の記載のとおりとする。

４．補助事業者は、岡山県補助金等交付規則及びグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付要綱で定めるところに従わなければならない。

５．補助金を他の用途に使用し又は補助金の交付の内容、条件、その他法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

　　また、補助金の交付の決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときはその返還を行わなければならない。

６．補助事業が完了した後も取得財産等を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

７．知事が別に定める期間内に、取得財産等を処分しようとするときは、知事の承認を受けなければならない。

　　この場合において知事は、当該取得財産等が別に定める期間を経過している場合を除き、補助事業者が取得財産等の処分をすることにより収入があるときは、その収入の全部又は一部を納付させることがある。

様式第３号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金に係る

補助事業（内容、経費の配分）変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業（内容、経費の配分）を下記のとおり変更したいので、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第10条の規定により承認を申請します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　変更の理由

３　変更の内容

４　経費配分の変更

　　　別表のとおり

５　変更が実施計画に及ぼす影響及び効果

別表（様式第３号関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象  経　　費 | 補助金  申請額 | 備考（積算根拠） |
| 人件費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 旅費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 原材料費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 機械装置費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 工具・器具費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 先行技術調査費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 共同研究費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 技術指導受入費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 外注費 | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 販路開拓費  （本格研究のみ） | ( ) | ( ) | ( ) |  |
| 消費税 | ( ) |  |  |  |
| 合計 | ( ) | ( ) | ( ) |  |

注）（１）変更に係る参考資料等を添付すること。

　 （２）（　　）内は、変更前の数字を記載すること。

様式第４号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

に係る補助事業廃止承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業を下記の理由により廃止したいので、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第10条の規定により承認を申請します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　廃止する研究開発テーマ名

３　理由

４　廃止の時期

様式第５号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

　　　　　　 に係る補助事業遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業の遂行状況について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第11条の規定により報告します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　研究開発テーマ名

３　補助金交付決定額

４　補助事業の遂行状況

（１）実施状況の経過

（２）今後の計画等

　注）補助事業の遂行状況については詳細に記載すること。

様式第６号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

　　　　　　 に係る補助事業遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業に係る事故について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第12条第２項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　研究開発テーマ名

３　補助事業の進捗状況

４　同上に要した経費

５　遅延の内容及び原因

６　遅延に対する措置

７　補助事業の遂行及び完了の予定

注）遅延の理由を立証する書類を添付すること。

様式第７号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

に係る補助事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業を令和　　年　　月　　日付けで完了（廃止）しましたので、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第13条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　研究開発テーマ名

３　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の成果

　　別紙「補助事業実績報告書」のとおり

別紙

補助事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名  及び代表者名 |  |
| 連絡担当者 | 役職：　　　　　　　氏名：  TEL：　　　　　　　FAX：  E-mail： |
| 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |

## Ⅰ　事業実施内容等

（必要に応じて適宜、行を追加してください）

### １　事業内容

### ２　事業実施体制

### ３　研究実施スケジュール

### ４　事業実施結果の概要

### ５　成果の事業化の見込み

### ６　成果の公表及び産業財産権の取得状況

### ７　共同研究

(1)機関名・部署名・役職・氏名

(2)研究分担内容（自社に不足し、共同研究先が有する技術や知見について詳しく記載すること）

(3)契約期間

### ８　外部からの指導受入等

(1)機関名

(2)部署名・役職・氏名

(3)指導等の内容

### ９　外注事業の内容

(1)外注先

(2)住所

(3)内容

### 10　開発実施場所（複数の場合はいずれも記入し主たる場所を明示）

## Ⅱ　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要した経費 | 補助対象  経　 費 | 補助金  申請額 | 備考（積算根拠） |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 工具・器具費 |  |  |  |  |
| 先行技術調査費 |  |  |  |  |
| 共同研究費 |  |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 販路開拓費  （本格研究のみ） |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※　消費税及び地方消費税の額は補助対象経費には含まないので、補助申請に要する経費の各欄　（消費税の欄及び合計の欄は除く。）には、消費税及び地方消費税の額を控除した額を記載すること。

様式第８号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

概算払（精算払）請求書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助金について、グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付要綱第15条の規定により下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　　円　也

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　残　　　　　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　振込先

　　金融機関名、店舗名 ：

　　預金種別 ：

　　口座番号 ：

　　口座名義（カタカナ）：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発行責任者及び担当者 | | | |
| 発行  責任者 |  | 連絡先 |  |
| 担当者 |  | 連絡先 |  |

様式第９号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

に係る取得財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助金に関し、取得財産等を次のとおり処分したいので、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第20条の規定により、承認を申請します。

記

１　申請区分（該当する区分を選択すること）

試行研究　　・　　本格研究

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　研究開発テーマ名

３　品目及び取得年月日

４　取得価格及び時価

５　処分の方法

６　処分の理由

様式第10号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

に係る産業財産権等取得等届出書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助金に関し、下記のとおり産業財産権等の取得等をしたので、グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付要綱第18条の規定により、次のとおり報告します。

記

１　種　　　類（産業財産権等の種類及び番号）

２　取得年月日

３　概　　　要

４　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

様式第11号

令和　　年　　月　　日

　岡山県知事　　　　　　　　　殿

（住　　所）

（補助事業者名）

（代表者名）

令和　　年度グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金

に係る事業化状況等報告書

　令和　　年　　月　　日付け、岡山県指令　　第　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助金に関し、令和　　年度の事業化状況等について、グリーン成長研究開発プロジェクト創成事業費補助金交付要綱第19条第２項の規定により、次のとおり報告します。

記

１　研究開発テーマ名

（　）AI・IoTに関する研究開発　　　※該当する場合は「○」を記入

２　事業化の状況（次の(1)～(4)のいずれかに○印を付け、状況等を記入してください。）

（１）事業化していない理由：

（２）研究開発継続中

　　　今後の事業化の見込み：

（３）開発は概ね完了

　　　今後の事業化の見込み：

（４）事業化している（製品のパンフレット等があれば、添付してください。）

　　①製品の名称、単価、内容

　　②本年度販売数、売上高

　　③今後の見通し

　　④従業員数への効果（今年度末人数－前年度末人数＝増減人数）

　　⑤その他参考事項

３　産業財産権等の取得等

（１）産業財産権等の種類及び番号

（２）取得等年月日

（３）概要

４　令和　　年度売上額（企業全体）

　　※決算書を添付してください。